



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,911	△25.1	2,890	△25.1	337	△67.3	350	△66.6	205	△68.8
2018年3月期	3,887	34.2	3,860	34.2	1,032	135.7	1,049	131.3	660	142.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	%
2019年3月期	77.41		—		2.5		2.3		11.6	
2018年3月期	248.37		—		8.4		6.7		26.6	

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	14,856	8,339	56.1	3,135.42	647.9
2018年3月期	16,123	8,217	51.0	3,089.49	611.2

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,339百万円 2018年3月期 8,217百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,390	△207	△66	4,780
2018年3月期	△121	△332	△33	3,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	66	10.1	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	33	16.1	0.4
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,660,000 株	2018年3月期	2,660,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	82 株	2018年3月期	82 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,659,918 株	2018年3月期	2,659,919 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 参考資料	12
(1) 受入手数料の内訳	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 有価証券売買高	13
(4) 証券先物取引売買高	13
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14
(7) 損益計算書の四半期推移	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続したものの、米国と中国との貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場においては、景気の回復や底堅い業績見通し等が相場の下支え材料となり、4月の日経平均株価は月間で3か月ぶりに上昇し、5月21日には23,050円の高値を付けました。5月の高値以降は9月中旬に至るまで終値で23,000円を突破することはできませんでしたが、9月中旬から上昇に転じ一気に24,000円台を回復し、10月2日には24,448円と約27年ぶりの高値を付けました。しかし、その後米長期金利の上昇による米国株の急落等を受けて日経平均株価は急落へと転じました。11月は急落の反動で反発したものの小幅に留まり、その後、米中貿易摩擦による世界経済減速懸念等を背景にした投資家のリスク回避姿勢の強まりから再び株価は急落し、12月26日には18,948円と2017年4月以来の安値を付けました。2019年に入り株価は上昇に転じ、3月4日に高値21,860円をつけたものの22,000円を目前にして伸び悩みました。米国で景気後退の前兆とされる長短金利逆転が発生し景気悪化が懸念され、結局当事業年度の日経平均株価は、21,205円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や仕組債販売、投資信託販売、外債販売の4本柱を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文や投資信託の買付けを受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等、業界最新の試みを続けました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。また、石川県に本社を置く株式会社システムサポートや大同工業株式会社の公募増資に際し、引受け幹事団に加わる等顧客層の拡大に努めました。債券においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売に力を入れるとともに、福井県債や北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはロボット戦略II世界成長ファンドやサイバーセキュリティ株式オープンをはじめ多種類の投資信託を販売しました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標をわずかに下回りましたが、当事業年度の開設口座数は3,475口座となり目標を15.8%上回りました。

その結果、当事業年度の営業収益は29億11百万円（前年同期比25.1%減）、純営業収益は28億90百万円（同25.1%減）、経常利益は3億50百万円（同66.6%減）、当期純利益は2億5百万円（同68.8%減）となりました。

当事業年度における主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は28億32百万円（前年同期比25.5%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は11億73百万円（同33.6%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は11億93百万円（同33.3%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13億64百万円（同8.4%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は70百万円（同58.9%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億3百万円（同42.0%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は26百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が52百万円（前年同期比4.9%減）、金融費用が20百万円（同23.5%減）となった結果、差し引き金融収支は31百万円（同13.1%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は25億52百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等18百万円（前年同期比9.3%増）、営業外費用は、為替差損等6百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入0百万円（前年同期比95.5%減）、特別損失は、固定資産除売却損等4百万円（同30.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ12億67百万円減少し、148億56百万円となりました。

現金・預金が10億81百万円増加し、信用取引資産が14億60百万円、預託金が8億52百万円、募集等払込金が77百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は13億9百万円減少し、113億75百万円となりました。固定資産は42百万円増加し、34億80百万円となりました。

(負債)

預り金が8億88百万円、未払法人税等が2億65百万円、受入保証金が2億52百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は13億89百万円減少し、65億16百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億39百万円増加したこと等により純資産は1億22百万円増加し、83億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ10億81百万円増加し、47億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億90百万円の資金増加（前事業年度は、1億21百万円の資金減少）となりました。これは、税引前当期純利益3億45百万円、減価償却費1億28百万円を計上したこと等に加え、信用取引資産の減少14億60百万円、顧客分別金信託の減少8億50百万円等により資金が増加する一方、預り金の減少8億88百万円、法人税等の支払額3億75百万円、受入保証金の減少2億52百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億7百万円等により2億7百万円の資金減少（前事業年度は、3億32百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金減少（前事業年度は、33百万円の資金減少）となりました。配当金の支払額66百万円により資金が減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,699,165	4,780,696
預託金	4,375,050	3,522,071
顧客分別金信託	4,350,000	3,500,000
その他の預託金	25,050	22,071
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	12,346	30,339
信用取引資産	4,198,006	2,737,913
信用取引貸付金	4,130,820	2,575,735
信用取引借証券担保金	67,185	162,178
募集等払込金	81,183	4,042
短期差入保証金	174,473	148,884
前払費用	21,873	26,976
未収収益	83,178	74,675
その他の流動資産	40,964	50,814
貸倒引当金	△1,134	△784
流動資産合計	12,685,107	11,375,631
固定資産		
有形固定資産	2,489,260	2,559,051
建物(純額)	1,394,880	1,431,389
器具備品(純額)	139,540	148,684
土地	954,839	978,977
無形固定資産	20,396	16,192
ソフトウェア	9,960	5,829
電話加入権	9,438	9,438
その他	997	923
投資その他の資産	928,628	905,302
投資有価証券	891,293	866,493
長期差入保証金	6,874	6,886
長期前払費用	2,232	871
その他	28,230	31,053
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	3,438,285	3,480,545
資産合計	16,123,393	14,856,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,733,960	1,803,231
信用取引借入金	1,657,493	1,625,035
信用取引貸証券受入金	76,466	178,196
預り金	4,138,131	3,249,483
顧客からの預り金	3,419,932	2,766,918
その他の預り金	718,198	482,564
受入保証金	878,229	625,274
未払金	65,406	31,203
未払費用	26,011	26,590
未払法人税等	315,744	50,437
賞与引当金	251,630	205,940
役員賞与引当金	52,200	36,260
その他の流動負債	193	—
流動負債合計	7,461,507	6,028,421
固定負債		
繰延税金負債	77,121	92,072
退職給付引当金	2,417	2,814
役員退職慰労引当金	347,475	375,873
固定負債合計	427,015	470,760
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,113	16,087
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金合計	17,070	17,045
負債合計	7,905,593	6,516,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,066,468	605,865
利益剰余金合計	6,591,468	6,730,865
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,805,494	7,944,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,305	395,059
評価・換算差額等合計	412,305	395,059
純資産合計	8,217,799	8,339,950
負債・純資産合計	16,123,393	14,856,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,800,786	2,832,880
委託手数料	1,788,303	1,193,666
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,489,188	1,364,758
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	171,439	70,471
その他の受入手数料	351,855	203,983
トレーディング損益	31,608	26,105
金融収益	54,880	52,198
営業収益計	3,887,276	2,911,184
金融費用	26,981	20,636
純営業収益	3,860,294	2,890,547
販売費・一般管理費		
取引関係費	270,145	251,891
人件費	1,968,031	1,787,767
不動産関係費	188,258	126,326
事務費	64,455	59,581
減価償却費	132,019	128,672
租税公課	57,764	54,068
貸倒引当金繰入額	326	—
その他	146,840	144,317
販売費・一般管理費計	2,827,841	2,552,626
営業利益	1,032,453	337,921
営業外収益	17,153	18,753
営業外費用	266	6,338
経常利益	1,049,339	350,337
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	543	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	26
特別利益計	573	26
特別損失		
固定資産除売却損	1,323	4,879
減損損失	1,622	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,020	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	6,967	4,879
税引前当期純利益	1,042,945	345,483
法人税、住民税及び事業税	402,019	117,083
法人税等調整額	△19,723	22,505
法人税等合計	382,295	139,589
当期純利益	660,649	205,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,200,000	639,068
当期変動額						
別途積立金の積立					200,000	△200,000
剰余金の配当						△33,249
当期純利益						660,649
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	427,400
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,400,000	1,066,468

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,964,068	△98	7,178,119	344,542	344,542	7,522,662
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△33,249		△33,249			△33,249
当期純利益	660,649		660,649			660,649
自己株式の取得		△26	△26			△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				67,763	67,763	67,763
当期変動額合計	627,400	△26	627,374	67,763	67,763	695,137
当期末残高	6,591,468	△124	7,805,494	412,305	412,305	8,217,799

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,400,000	1,066,468
当期変動額						
別途積立金の積立					600,000	△600,000
剰余金の配当						△66,497
当期純利益						205,894
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	△460,603
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,000,000	605,865

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,591,468	△124	7,805,494	412,305	412,305	8,217,799
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△66,497		△66,497			△66,497
当期純利益	205,894		205,894			205,894
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△17,246	△17,246	△17,246
当期変動額合計	139,396	—	139,396	△17,246	△17,246	122,150
当期末残高	6,730,865	△124	7,944,891	395,059	395,059	8,339,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,042,945	345,483
減価償却費	132,019	128,672
減損損失	1,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	326	△350
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4,020	△26
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,617	396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,600	△45,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,973	28,397
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,820	△15,940
受取利息及び受取配当金	△14,305	△18,479
支払利息	5,539	5,673
固定資産除売却損益 (△は益)	1,293	4,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△543	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	130,000	850,000
トレーディング商品の増減額	△0	0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,336,483	1,460,092
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△18,351	77,141
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	20,396	25,588
未収収益の増減額 (△は増加)	△14,795	8,502
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△41,809	69,271
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△8,564	△17,993
預り金の増減額 (△は減少)	△77,137	△888,648
受入保証金の増減額 (△は減少)	217,547	△252,954
未払金の増減額 (△は減少)	23,655	△25,771
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,137	540
その他	8,813	14,541
小計	138,062	1,753,328
利息及び配当金の受取額	14,305	18,478
利息の支払額	△5,514	△5,635
法人税等の支払額	△268,169	△375,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,315	1,390,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229,231	△207,569
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△4,021	—
投資有価証券の取得による支出	△98,245	—
投資有価証券の売却による収入	—	543
貸付金の回収による収入	294	—
差入保証金の差入による支出	△1,303	△706
差入保証金の回収による収入	301	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,175	△207,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△33,249	△66,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,275	△66,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,667	△35,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498,434	1,081,530
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,600	3,699,165
現金及び現金同等物の期末残高	3,699,165	4,780,696

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,089.49円	3,135.42円
1株当たり当期純利益	248.37円	77.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,217,799	8,339,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,217,799	8,339,950
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,000	2,660,000
普通株式の自己株式数(株)	82	82
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,659,918	2,659,918

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	660,649	205,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	660,649	205,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,659,919	2,659,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,788,303	1,193,666	△33.3%
(株 券)	(1,768,654)	(1,173,613)	(△33.6)
(債 券)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(19,649)	(20,052)	(2.1)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	1,489,188	1,364,758	△8.4
(株 券)	(1,471)	(1,076)	(△26.9)
(債 券)	(1,487,716)	(1,363,682)	(△8.3)
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	171,439	70,471	△58.9
(株 券)	(98)	(61)	(△37.7)
(債 券)	(13)	(36)	(174.9)
(受益証券)	(171,327)	(70,373)	(△58.9)
その他	351,855	203,983	△42.0
(株 券)	(6,113)	(5,480)	(△10.4)
(債 券)	(7)	(12)	(68.7)
(受益証券)	(158,153)	(125,247)	(△20.8)
(そ の 他)	(187,580)	(73,244)	(△61.0)
合 計	3,800,786	2,832,880	△25.5

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,776,338	1,180,231	△33.6%
債券	1,487,737	1,363,730	△8.3
受益証券	349,130	215,673	△38.2
その他	187,580	73,244	△61.0
合 計	3,800,786	2,832,880	△25.5

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	5,964	4,867	△18.4%
債券	22,164	19,277	△13.0
その他	3,480	1,959	△43.7
合 計	31,608	26,105	△17.4

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	200,608,761	130,921,942	△34.7%
(受託)	(200,201,747)	(130,702,007)	(△34.7)
(自己)	(407,014)	(219,934)	(△46.0)
債券	3,104,930	2,649,810	△14.7
(受託)	(-)	(-)	(-)
(自己)	(3,104,930)	(2,649,810)	(△14.7)
受益証券	2,369,255	2,425,206	2.4
(受託)	(2,369,255)	(2,425,206)	(2.4)
(自己)	(-)	(-)	(-)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	1,341,817	1,549,988	15.5%
(受託)	(1,341,817)	(1,549,988)	(15.5)
(自己)	(-)	(-)	(-)
株式オプション取引	39,955,125	36,547,500	△8.5
(受託)	(39,955,125)	(36,547,500)	(△8.5)
(自己)	(-)	(-)	(-)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前事業年度増減率	
引受高	株券 (金額)	76,506	22,887	△70.1%
	債券 (額面金額)	43,312,618	34,045,808	△21.4
	受益証券 (額面金額)	-	-	-
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	79,196	24,573	△69.0%
	債券 (額面金額)	43,317,278	34,053,968	△21.4
	受益証券 (額面金額)	84,599,126	55,108,440	△34.9

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	
基本的項目(千円)		(A)	7,738,996	7,911,642
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等		412,305	395,059
	金融商品取引責任準備金等		17,070	17,045
	一般貸倒引当金		1,134	784
		(B)	430,510	412,888
控除資産(千円)		(C)	2,651,271	2,798,480
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)		(D)	5,518,235	5,526,050
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額		161,898	153,534
	取引先リスク相当額		95,882	66,118
	基礎的リスク相当額		644,940	633,190
		(E)	902,721	852,843
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100			611.2	647.9

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自2018.1.1 至2018.3.31	自2018.4.1 至2018.6.30	自2018.7.1 至2018.9.30	自2018.10.1 至2018.12.31	自2019.1.1 至2019.3.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	979,148	781,893	700,629	713,317	637,039
委託手数料	504,533	342,822	282,996	284,657	283,190
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	352,446	357,642	331,534	372,789	302,792
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	45,460	13,793	33,743	15,406	7,528
その他の受入手数料	76,707	67,635	52,355	40,464	43,527
トレーディング損益	8,779	7,162	7,612	4,189	7,141
金融収益	13,574	14,512	12,978	13,809	10,897
営業収益計	1,001,502	803,568	721,220	731,316	655,079
金融費用	4,995	4,351	4,908	6,131	5,245
純営業収益	996,506	799,217	716,312	725,185	649,833
販売費・一般管理費					
取引関係費	82,134	61,317	59,086	65,806	65,681
人件費	505,085	455,081	435,791	438,452	458,441
不動産関係費	106,178	18,534	32,099	49,775	25,916
事務費	16,626	14,945	12,672	18,082	13,881
減価償却費	33,999	30,216	30,415	32,637	35,401
租税公課	12,468	11,192	18,057	11,316	13,501
貸倒引当金繰入額	279	—	—	—	—
その他	38,974	38,171	34,239	35,032	36,873
販売費・一般管理費計	795,746	629,460	622,362	651,104	649,698
営業利益	200,760	169,756	93,949	74,080	134
営業外収益	693	8,618	1,594	6,951	1,589
営業外費用	5	3,855	493	1,495	494
経常利益	201,448	174,519	95,050	79,537	1,230
特別利益	△0	26	—	—	△0
特別損失	5,646	0	0	4,879	0
税引前四半期純利益	195,800	174,546	95,050	74,657	1,229
法人税、住民税及び事業税	104,076	3,540	72,118	△5,633	47,057
法人税等調整額	△44,671	57,082	△36,228	37,099	△35,447
法人税等合計	59,404	60,622	35,890	31,466	11,609
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	136,396	113,923	59,160	43,191	△10,380